

ともに先へ、先へ。

民主党 参議院比例区第65総支部総支部長

参議院議員 **えさきたかし**



えさきたかしの「がんばるバイ」No.27

第 183 回通常国会が始まる～安倍政権の隠された爪～

1月28日(月)に第183回通常国会が招集となりました。会期は6月26日までの150日間です。昨年の総選挙後に首班指名のための3日間だけの特別国会はありましたが、自公政権への政権交代後では、本格的な議論をする国会としては初めてとなります。

この間、安倍政権は、ロケットスタートと称して、13兆円もの緊急経済対策を行う平成23年度補正予算編成、道路特定財源の復活も含む税制改正大綱の取りまとめ、平成24年度予算編成などを行ってきました。「アベノミクス」と称される2%のインフレ目標と金融緩和、公共事業主体の財政出動など「三本の矢」の経済政策には、市場が円安や株高に振れ景気回復に向かっていくかのように見えます。しかし、これらは実体経済とは懸け離れた、外国人投資家の投機によるバブルのようなものです。着実に景気回復が達成された場合でも、給与所得に反映されるまでは2～3年かかるとも言われています。その間に国際的な経済状況の変化による影響があった場合には、給与は上がらず、物価高だけが家計を直撃する可能性も懸念されます。

28日の国会初日に行われた、安倍総理の所信表明演説では、総選挙で掲げた憲法改正、自衛軍の創設などには触れずに、経済対策の「三本の矢」と外交・安全保障、東日本大震災復興のみの薄い内容でした。

今夏の参議院選挙までは安全運転を心がけ、野党や国民から批判が多い政策についての議論は封印し選挙後まで先延ばしすると言われており、それを象徴するような演説と感じたのは私だけではないと思います。

アルジェリア 人質テロ事件と自衛隊法改正の動き

アルジェリアにおいて日系企業のガス施設を襲った人質テロ事件が起こり、日本人10名をはじめ多くの尊い命が犠牲となるという、大変痛ましい結末で終結しました。

卑劣なテロ行為によって巻き添えとなってしまった方々のご遺族、関係者の皆様方に衷心より哀悼の意を表します。どの様な理由であれ、テロ行為は許されるものではありません。

資源開発と国際協力という平和的な分野で活躍されていた我が国の誇る技術者たちが、現代国際社会の抱える問題によりテロ事件に巻き込まれることが現実になってしまいました。我が国は、アメリカやイギリスなど欧米諸国と異なり、アフリカや中東の国からは親近感を持たれていると言われてきただけに、邦人や日系企業がテロの対象として狙われたことには驚きを禁じ得ません。

もっとも、こうした状況変化が起こる可能性については、アフガニスタン戦争やイラク戦争の際に、我が国が自衛隊の海外派遣により後方支援活動等を行い始めた頃から指摘されていました。

今回の事件を契機に、政府与党内では自衛隊法の改正の動きが出ています。これまで当事国の船舶や航空機のみに限られていた緊急時の在外邦人の輸送を陸上でも可能とするとともに、自衛隊員や邦人の安全確保のための「武器使用基準」を緩和するなどの内容と言われています。マスコミによれば、法改正に賛同との世論も多いようですが、内陸での活動は偶発的な戦闘に巻き込まれる可能性が高いだけに、集団的自衛権との関係などから相当な議論を呼びそうです。これを端緒として、集団的自衛権行使の容認から憲法改正まで繋げたいとの自民党政権の思惑が透けて見え、参院選後までと隠された危険な爪が垣間見えます。

民主党としても、自国民の生命と財産を守ることは主権国家の責務であることから、真剣な議論をする必要があると考えますが、情緒的な議論に流されずに、国際情勢も考慮しつつ、党内外での議論に冷静かつ慎重に参加し、平和憲法の花の精神の遵守を主張していかねばならないと考えています。

また、2月12日から3日間で国会にて開催される日本・EU議員会議に日本側代表団の一員として出席します。この会議は、日欧や世界を取り巻く政治、経済、社会文化問題等を議題として意見交換する議員外交です。是非ともこの機会に、平和憲法を持つ日本の国際協力のあり方について、欧州各国の代表議員とも突っ込んだ議論をしたいと考えています。